

# 財 務 諸 表 等

平 成 27 年 度

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

## 目次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	4
利益の処分に関する書類 .....	5
行政サービス実施コスト計算書 .....	6
注記事項 .....	7
附属明細書 .....	14
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本金及び資本剰余金の明細	
14. 積立金の明細	
15. 目的積立金の取崩しの明細	
16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18. 役員及び職員の給与の明細	
19. 科学研究費補助金の明細	
20. 開示すべきセグメント情報	
21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
22. 関連公益法人等に関する事項	
添付資料 .....	26
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 平成27年度決算報告書	

# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
<b>I 流動資産</b>	
現金及び預金	14,536,618,753
研究業務未収金	5,965,252,880
未収金	50,167,030
立替金	48,802,027
貸倒引当金	△ 711,693
たな卸資産	3,224,788,025
前渡金	33,869,797
前払費用	285,345,784
その他	121,721,901
<b>流動資産合計</b>	<b>24,265,854,504</b>
<b>II 固定資産</b>	
<b>1 有形固定資産</b>	
建物	259,452,325,860
建物減価償却累計額	△ 115,817,585,346
建物減損損失累計額	△ 1,746,659,054
構築物	37,736,295,350
構築物減価償却累計額	△ 15,894,103,055
構築物減損損失累計額	△ 147,135,784
機械及び装置	46,279,541,508
機械及び装置減価償却累計額	△ 22,762,341,257
機械及び装置減損損失累計額	△ 360,989,707
車両運搬具	129,899,345
車両運搬具減価償却累計額	△ 102,488,576
工具器具備品	176,769,814,181
工具器具備品減価償却累計額	△ 142,119,144,841
工具器具備品減損損失累計額	△ 5,147,998
土地	110,644,021,170
土地減損損失累計額	△ 1,956,248,620
建設仮勘定	48,035,600
<b>有形固定資産合計</b>	<b>330,148,088,776</b>
<b>2 無形固定資産</b>	
産業財産権	1,118,244,703
ソフトウェア	260,363,106
電話加入権	31,680,000
産業財産権仮勘定	1,209,500,296
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,619,788,105</b>
<b>3 投資その他の資産</b>	
破産更生債権等	21,717,269
貸倒引当金	△ 21,717,269
敷金・保証金	11,833,280
その他	302,678,888
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>314,512,168</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>333,082,389,049</b>
<b>資産合計</b>	<b>357,348,243,553</b>

# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>負債の部</b>		
I 流動負債		
運営費交付金債務	6,835,416,790	
預り補助金等	8,208,700	
預り寄附金	106,517,019	
研究業務未払金	7,536,496,034	
未払金	2,904,977,761	
リース債務	9,849,600	
未払消費税等	465,337,500	
前受金	5,681,511,242	
預り金	742,714,538	
引当金		
賞与引当金	27,294,858	
その他	<u>82,751,329</u>	
<b>流動負債合計</b>		<b>24,401,075,371</b>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	23,265,417,761	
資産見返補助金等	826,483,947	
資産見返寄附金	3,025,816	
建設仮勘定見返運営費交付金	23,238,543	
資産見返物品受贈額	<u>5,912,205,650</u>	30,030,371,717
長期預り寄附金		58,711,919
長期リース債務		9,240,621
引当金		
退職給付引当金		<u>31,194,888</u>
<b>固定負債合計</b>		<b>30,129,519,145</b>
<b>負債合計</b>		<b>54,530,594,516</b>
<b>純資産の部</b>		
I 資本金		
政府出資金		<u>284,741,495,643</u>
<b>資本金合計</b>		<b>284,741,495,643</b>
II 資本剰余金		
資本剰余金		174,029,592,300
損益外減価償却累計額(△)		△ 164,089,144,708
損益外減損損失累計額(△)		<u>△ 4,206,196,146</u>
<b>資本剰余金合計</b>		<b>5,734,251,446</b>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		7,839,844,018
当期未処分利益		<u>4,502,057,930</u>
(うち当期総利益4,502,057,930)		
<b>利益剰余金合計</b>		<b>12,341,901,948</b>
<b>純資産合計</b>		<b>302,817,649,037</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>357,348,243,553</b>

# 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
<b>経常費用</b>		
研究業務費		
人件費 *1	38,862,586,782	
減価償却費	10,388,810,270	
その他の研究業務費 *2	32,169,299,110	81,420,696,162
一般管理費		
人件費 *3	3,457,646,748	
減価償却費	47,156,753	
その他の一般管理費 *4	3,999,058,875	7,503,862,376
<b>経常費用合計</b>		<b>88,924,558,538</b>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		
運営費交付金戻入	53,826,960,814	
資産見返運営費交付金戻入	5,317,546,718	59,144,507,532
物品受贈収益		1,683,902,527
物品承継受贈収益		2,228,670
知的所有権収益		283,355,127
研究収益		5,524,867,844
受託収益		
国及び地方公共団体	8,306,022,738	
その他の団体	10,871,090,465	19,177,113,203
補助金等収益		3,363,897,467
寄附金収益		31,189,864
雑益		
建物及び物件貸付料	135,937,820	
その他	823,666,962	959,604,782
<b>経常収益合計</b>		<b>90,170,667,016</b>
<b>経常利益</b>		<b>1,246,108,478</b>
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		543,032,557
固定資産減損損失		741,600
その他		19,811,098
<b>臨時損失合計</b>		<b>563,585,255</b>
<b>臨時利益</b>		
資産見返運営費交付金戻入		184,020,971
資産見返物品受贈戻入		60,057,781
資産見返承継受贈額戻入		152,567,883
資産見返補助金戻入		1,624,397
その他		17,149,302
<b>臨時利益合計</b>		<b>415,420,334</b>
<b>当期純利益</b>		<b>1,097,943,557</b>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>		<b>3,404,114,373</b>
<b>当期総利益</b>		<b>4,502,057,930</b>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 32,961,233,694
人件費支出	△ 42,435,993,913
その他の業務支出	△ 4,647,580,039
科研費等預り金支出	△ 1,904,466,896
運営費交付金収入	63,767,111,000
受託収入	20,776,137,232
手数料収入	138,585,330
寄附金収入	18,275,000
補助金等収入	803,723,796
知的所有権収入	280,990,185
建物及び物件貸付料	160,010,738
科研費等預り金収入	1,978,438,915
その他の業務収入	7,302,795,165
消費税等支払額	△ 329,123,500
小 計	12,947,669,319
利息の受取額	501,485
国庫納付支払額	△ 2,324,780,963
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,623,389,841
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 21,286,884,239
有形固定資産の売却による収入	3,711,955
無形固定資産の取得による支出	△ 783,177,728
施設費による収入	4,729,839,176
敷金返還による収入	1,953,100
その他の投資支出	△ 3,321,500
その他の投資収入	60,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,337,818,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 9,849,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,849,600
IV 資金の減少額	△ 6,724,278,685
V 資金期首残高	19,260,897,438
VI 資金期末残高	12,536,618,753

## 利益の処分に関する書類

(平成28年7月11日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	<u>4,502,057,930</u>	<b>4,502,057,930</b>
II 利益処分額 積立金		<u><b>4,502,057,930</b></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	81,420,696,162	
一般管理費	7,503,862,376	
臨時損失	<u>563,585,255</u>	89,488,143,793
(2) (控除) 自己収入等		
物品受贈収益	△ 1,683,902,527	
知的所有権収益	△ 283,355,127	
研究収益	△ 5,524,867,844	
受託収益	△ 19,177,113,203	
寄附金収益	△ 31,189,864	
雑益	△ 458,120,135	
臨時利益	<u>△ 77,207,083</u>	<u>△ 27,235,755,783</u>
業務費用合計		62,252,388,010
II 損益外減価償却相当額		12,214,235,007
III 損益外減損損失相当額		2,745,834,556
IV 損益外除売却差額相当額		118,558,349
V 引当外賞与見積額		496,466,020
VI 引当外退職給付増加見積額		566,205,468
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	223,917,375	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	223,917,375
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>-</u>
IX 行政サービス実施コスト		<u><u>78,617,604,785</u></u>



# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81(注解60、注解61)の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81(注解60)を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

産業財産権	8年
法人内利用のソフトウェア	5年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

自己収入により賞与の支払財源を措置する場合には、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

#### (3) 退職給付引当金

ア 自己収入により退職給付を措置する場合

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用として処理することとしております。

イ 運営費交付金により退職給付を措置する場合

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の増加額を計上しております。なお、退職給付債務のうち役員分については、当事業年度末における退職手当要支給額に基づき算定しております。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品及び貯蔵品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

#### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としておりません。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。
8. 会計方針の変更  
改正後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準としております。また、割引率の算定方法については、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。  
なお、当該変更に伴う財務諸表への影響はありません。

## II. 貸借対照表

- |                            |                  |
|----------------------------|------------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額   | 3,709,940,130 円  |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 33,904,986,082 円 |

## III. 損益計算書

- |                            |                  |
|----------------------------|------------------|
| *1. 研究業務費 人件費の内訳           |                  |
| 役員報酬                       | 67,631,244 円     |
| 給与及び手当                     | 18,359,139,312 円 |
| 賞与                         | 6,001,901,266 円  |
| 法定福利費                      | 4,328,165,925 円  |
| 退職金費用                      | 1,917,689,800 円  |
| 契約職員給与及び手当                 | 6,532,189,135 円  |
| その他の人件費                    | 1,655,870,100 円  |
| *2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額 |                  |
| 研究委託費                      | 7,027,530,286 円  |
| 消耗品費                       | 6,360,013,024 円  |
| 技術委託費                      | 3,213,055,299 円  |
| 保守費                        | 3,163,865,466 円  |
| 電気料                        | 2,242,790,260 円  |
| *3. 一般管理費 人件費の内訳           |                  |
| 役員報酬                       | 107,735,404 円    |
| 給与及び手当                     | 1,652,360,806 円  |
| 賞与                         | 542,494,913 円    |
| 法定福利費                      | 387,071,798 円    |
| 退職金費用                      | 204,196,473 円    |
| 契約職員給与及び手当                 | 412,242,855 円    |
| その他の人件費                    | 151,544,499 円    |
| *4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額 |                  |
| 保守費                        | 1,720,690,078 円  |
| 電気料                        | 1,026,451,973 円  |
| 修繕改修費                      | 194,721,283 円    |

## IV. キャッシュ・フロー計算書

- |                        |                         |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 |                         |
| 現金及び預金                 | 14,536,618,753 円        |
| 定期預金                   | △ 2,000,000,000 円       |
| 資金期末残高                 | <u>12,536,618,753 円</u> |
| 2. 重要な非資金取引            |                         |
| 無償譲受による資産の取得           | 2,011,138,192 円         |

## V. 行政サービス実施コスト計算書

- |                                      |                |
|--------------------------------------|----------------|
| 引当外退職給付増見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの | △ 39,882,530 円 |
|--------------------------------------|----------------|

## VI. 金融商品の時価等

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金において管理しております。未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	14,537	14,537	-
(2)研究業務未収金	5,965		-
貸倒引当金	△0		-
小計	5,965	5,965	-
(3)未収金	50		-
貸倒引当金	△0		-
小計	50	50	-
(4)立替金	49		-
貸倒引当金	△0		-
小計	48	48	-
(5)研究業務未払金	(7,536)	(7,536)	-
(6)未払金	(2,905)	(2,905)	-

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。金額は四捨五入によっているため合計と一致しないものがあります。

(注2)金融商品の時価の算定

(1)現金及び預金、(2)研究業務未収金、(3)未収金、(4)立替金、(5)研究業務未払金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## VIII. 減損損失関係

### 1. 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

#### ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損価額	減損後帳簿価額
北海道センター E3棟及び附属設備	建物等	北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1	3,154,952 円	3,154,943 円	9 円
つくばセンター 西-2C棟及び附属設備	建物等	茨城県つくば市小野川16-1	59,558,332 円	59,558,300 円	32 円
つくばセンター 東-2E棟及び附属設備	建物等	茨城県つくば市並木1-2-1	57,739,258 円	57,739,227 円	31 円
関西センター 尼崎支所 建物及び附属設備等	建物等	兵庫県尼崎市若王寺3-11-46	1,462,875,317 円	1,462,875,066 円	251 円
関西センター 尼崎支所 敷地	土地	兵庫県尼崎市若王寺3-11-46	2,803,248,350 円	1,163,248,620 円	1,639,999,730 円

#### ② 減損の認識に至った経緯

北海道センターE3棟及び附属設備、つくばセンター西-2C棟及び附属設備、つくばセンター東-2E棟及び附属設備は、経年劣化による老朽化が顕著であるなど倒壊等による危険防止等に鑑み、閉鎖することを決定いたしました。関西センター尼崎支所の建物等及び敷地は、他の施設へ機能を集約し業務を継続することから、閉鎖することを決定いたしました。

#### ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

用途	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
北海道センター E3棟及び附属設備	0 円	3,154,943 円
つくばセンター 西-2C棟及び附属設備	0 円	59,558,300 円
つくばセンター 東-2E棟及び附属設備	0 円	57,739,227 円
関西センター 尼崎支所 建物及び附属設備等	741,600 円	1,462,133,466 円
関西センター 尼崎支所 敷地	0 円	1,163,248,620 円

#### ④ 回収可能サービス価額

北海道センターE3棟及び附属設備、つくばセンター西-2C棟及び附属設備、つくばセンター東-2E棟及び附属設備は、取り壊し処分を予定していることから、備忘価額をもって回収可能サービス価額としております。関西センター尼崎支所の建物等及び敷地は、国庫納付を予定していることから、不動産鑑定評価額を基礎として算定した額としております。

2. 当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

【東京本部小金井支所】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：東京本部小金井支所及び附属設備

種類：建物等

場所：東京都小金井市中町2-24-16 東京農工大学内

② 使用しなくなる日

平成28年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

東京本部小金井支所及び附属設備は、プラスチックを用いた「軽く」「薄く」「割れにくい」基板材料を開発するとともに、多機能複合化部材を一体的に作り込むことにより、部品点数の削減やコスト低減等を実現し、高い国際競争力を有する次世代モバイル用基板材料を開発することを目的として使用してきましたが、平成24年度末に目的を達成し共同研究が終了したため、建物等を処分することいたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	390,875,290円	390,875,290円	無し

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【北海道センターE6棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：北海道センターE6棟及び附属設備

種類：建物等

場所：北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1

② 使用しなくなる日

平成28年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

北海道センターE6棟及び附属設備は、耐用年数を超過し、老朽化が著しく継続使用するには高額な老朽化対策費が見込まれる建物であることから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することいたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	41,815,260円	41,815,260円	無し

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【北海道センターF1棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：北海道センターF1棟及び附属設備

種類：建物等

場所：北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1

② 使用しなくなる日

平成28年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

北海道センターF1棟及び附属設備は、耐用年数を超過し、老朽化が著しく継続使用するには高額な老朽化対策費が見込まれる建物であることから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することいたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	11,326,544円	11,326,544円	無し

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【北海道センターF4棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：北海道センターF4棟及び附属設備

種類：建物等

場所：北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1

② 使用しなくなる日

平成28年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

北海道センターF4棟及び附属設備は、小規模で耐用年数を超過し、老朽化が著しく継続使用するには高額な老朽化対策費が見込まれる建物であることから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することいたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	1,851,847円	1,851,847円	無し

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【つくばセンター第5事業所5-4C棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター第5事業所5-4C棟及び附属設備

種類：建物等

場所：茨城県つくば市東1-1-1 中央第5

② 使用しなくなる日

平成28年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター第5事業所5-4C棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	54,543,607円	54,543,607円	無し

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【つくばセンター第6事業所6-5棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター第6事業所6-5棟及び附属設備

種類：建物等

場所：茨城県つくば市東1-1-1 中央第6

② 使用しなくなる日

平成28年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター第6事業所6-5棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	35,972,387円	35,972,387円	無し

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【つくばセンター西事業所4A棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター西事業所4A棟及び附属設備

種類：建物等

場所：茨城県つくば市小野川16-1

② 使用しなくなる日

平成28年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター西事業所4A棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	210,169,483円	210,169,483円	無し

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター機械材料試験工場】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：関西センター機械材料試験工場及び附属設備

種類：建物等

場所：大阪府池田市緑丘1-8-31

② 使用しなくなる日

平成28年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター機械材料試験工場及び附属設備は、耐用年数を超過し、老朽化が著しく継続するには高額な老朽化対策費が見込まれる建物であることから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	57,320,510円	57,320,510円	無し

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター中間試験工場】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途： 関西センター中間試験工場及び附属設備

種類： 建物等

場所： 大阪府池田市緑丘1-8-31

② 使用しなくなる日

平成28年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター中間試験工場及び附属設備は、耐用年数を超過し、老朽化が著しく継続使用するには高額な老朽化対策費が見込まれる建物であることから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	54,782,867円	54,782,867円	無し

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター生体工学実験棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途： 関西センター生体工学実験棟及び附属設備

種類： 建物等

場所： 大阪府池田市緑丘1-8-31

② 使用しなくなる日

平成28年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター生体工学実験棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	20,320,577円	20,320,577円	無し

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター恒温恒湿棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途： 関西センター恒温恒湿棟及び附属設備

種類： 建物等

場所： 大阪府池田市緑丘1-8-31

② 使用しなくなる日

平成28年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター恒温恒湿棟及び附属設備は、外気温の影響を低減させるため窓がほとんどない特殊で極めて小規模な老朽化した建物であるため、今後の利用見込みもなく、他の研究用途への転用も出来ないことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	4,988,842円	4,988,842円	無し

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター電池実験棟新館】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途： 関西センター電池実験棟新館及び附属設備

種類： 建物等

場所： 大阪府池田市緑丘1-8-31

② 使用しなくなる日

平成28年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター電池実験棟新館及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	36,602,721円	36,602,721円	無し

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター電池収納室1】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途： 関西センター電池収納室1及び附属設備

種類： 建物等

場所： 大阪府池田市緑丘1-8-31

② 使用しなくなる日

平成28年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター電池収納室1及び附属設備は、小規模で他の建物で代用可能で今後の使用見込みもないことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	1,834,394円	1,834,394円	無し

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度は、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	25,641,715 円
勤務費用	5,827,267 円
利息費用	205,134 円
数理計算上の差異の当期発生額	392,557 円
退職給付の支払額	△ 871,785 円
過去勤務費用の当期発生額	- 円
期末における退職給付債務	<u>31,194,888 円</u>

3. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	31,194,888 円
未認識数理計算上の差異等	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>31,194,888 円</u>
退職給付引当金	<u>31,194,888 円</u>

4. 退職給付に関する損益

勤務費用	5,827,267 円
利息費用	205,134 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	392,557 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 円
退職給付費用	<u>6,424,958 円</u>

5. 数理計算上の計算基礎の関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.8%

X. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済であります、年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. つくばセンター設備等維持管理業務	6,939,388,414 円	4,612,190,017 円
2. 電子ジャーナルパッケージ(サイエンスダイレクト)の利用	1,586,934,289 円	1,288,028,103 円
3. つくばセンター警備業務及びつくばセンター建物等清掃業務	1,166,400,000 円	785,720,800 円
4. 情報インフラ運用管理業務	602,406,720 円	401,604,480 円

XI. 不要財産に係る国庫納付等

該当事項は、ありません。

XII. 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XIII. 追加情報

1. 売却した土地の土壤汚染に係る瑕疵担保責任について

平成20年10月1日に当所が王子製紙株式会社に売却した旧中国センター(呉市)の土地について、平成24年2月29日に同社から東京地方裁判所に瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求の訴えが提起され、一審判決が平成27年8月7日に言い渡されました。しかし同月に双方控訴し、平成28年3月31日現在、控訴審にて係争中です。

XIV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項は、ありません。

# 附 属 明 细 书



1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	651,634,539	33,990,368	10,312,028,244	3,378,412,342	489,802,949	17,257,301	9,815,960	6,916,358,601		
	構築物	2,437,005,510	170,716,599	2,607,722,109	919,850,595	133,717,151	3,471,908	3,471,908	1,684,399,606		
	機械及び装置	2,420,486,176	10,323,753	-	2,430,809,929	627,562,998	107,223,628	15,787,810	1,787,459,121		
	車両運搬具	147,274,250	625,000	17,999,905	129,899,345	7,410,545	-	-	27,410,769		
	工具器具備品	153,797,400,960	8,316,583,596	5,167,280,898	156,946,703,658	9,434,162,637	5,147,998	1,844,133	29,363,351,804		
	計	168,496,550,969	9,149,883,487	5,219,271,171	172,427,163,285	10,172,316,910	41,665,017	15,132,001	39,778,979,901		
	有形固定資産 (償却費損益外)	建物	245,540,894,530	3,880,340,334	249,140,297,616	112,439,173,004	8,273,252,292	1,729,401,753	1,324,994,139	134,971,722,859	
		構築物	35,086,847,896	41,725,345	-	35,128,573,241	14,974,252,460	143,663,876	120,766,100	20,010,656,905	
		機械及び装置	43,359,187,199	616,559,736	127,015,356	43,848,731,579	22,134,778,259	345,201,897	122,435,296	21,368,751,423	
		工具器具備品	16,466,580,226	4,110,471,671	760,841,374	19,816,210,523	14,540,940,985	824,590,312	-	5,275,269,538	
計		340,453,509,851	8,631,039,714	1,150,736,606	347,933,812,959	164,089,144,708	12,214,235,007	2,218,267,526	181,626,400,725		
非償却資産		工具器具備品	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	6,900,000	
		土地	110,643,621,679	399,491	-	110,644,021,170	-	1,956,248,620	1,163,248,620	108,687,772,550	
		建設仮勘定	3,988,741,405	8,271,248,172	12,221,953,977	48,035,600	-	-	-	48,035,600	
		計	114,649,263,084	8,271,647,663	12,221,953,977	110,698,956,770	-	-	1,956,248,620	108,742,708,150	
		有形固定資産合計	建物	255,235,278,603	4,531,974,873	314,927,616	259,452,325,860	115,817,585,346	1,746,659,054	1,334,810,099	141,888,081,460
	構築物		37,523,853,406	212,441,944	-	37,736,295,350	15,894,103,055	147,135,784	124,238,008	21,695,056,511	
	機械及び装置		45,779,673,375	626,883,489	127,015,356	46,279,541,508	22,762,341,257	360,989,707	122,435,296	23,156,210,544	
	車両運搬具		147,274,250	625,000	17,999,905	129,899,345	7,410,545	-	-	27,410,769	
	工具器具備品		170,270,881,186	12,427,055,267	5,928,122,272	176,769,814,181	10,258,752,949	5,147,998	1,844,133	34,645,521,342	注1、注2
	土地		110,643,621,679	399,491	-	110,644,021,170	-	-	-	108,687,772,550	
建設仮勘定	3,988,741,405		8,271,248,172	12,221,953,977	48,035,600	-	-	-	48,035,600	注1	
計	623,599,323,904		26,070,628,236	18,610,019,126	631,059,933,014	296,695,663,075	22,386,551,917	4,216,181,163	330,148,088,776		
無形固定資産	産業財産権		2,225,325,048	258,408,093	308,481,807	2,175,251,334	1,057,006,631	249,577,674	-	1,118,244,703	
	ソフトウェア		-	270,150,222	-	270,150,222	9,787,116	-	-	260,363,106	
	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	31,680,000	-	31,680,000		
	産業財産権仮勘定	1,165,228,902	1,735,560,797	1,691,289,403	1,209,500,296	-	-	-	1,209,500,296		
	ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	3,453,913,950	2,264,119,112	1,999,771,210	3,718,261,852	1,066,793,747	259,364,790	31,680,000	2,619,788,105		

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
投資その他の資産										
破産更生債権等	22,130,623	35,138	448,492	21,717,269	-	-	-	-	21,717,269	
貸倒引当金	△22,130,623	△35,138	△448,492	△21,717,269	-	-	-	-	△21,717,269	
敷金・保証金	10,464,880	3,321,500	1,953,100	11,833,280	-	-	-	-	11,833,280	
その他	300,825,905	302,058,648	300,205,665	302,678,888	-	-	-	-	302,678,888	
計	311,290,785	305,380,148	302,158,765	314,512,168	-	-	-	-	314,512,168	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

建物	3,882,811,643 円
グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)	279,343,222 円
つくば中央6-13棟3階建築(内装)改修その他工事	211,814,458 円
つくば中央5-13棟機械設備(特殊ガス配管他)改修その他工事	32,604,689 円
北海道センターH2種実験用電源盤設置工事	24,583,053 円
北海道センターH2種特殊ガス配管・流し台設置他工事	4,092,414,299 円
グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)	340,200,000 円
高NA小領域EUV露光装置(HSFET)本体ユニット	238,000,000 円
海洋ガスハイドレート堆積物内部構造非破壊評価装置	129,725,000 円
2m3パイロリット培養実験装置	124,600,000 円
成膜加工検査装置	18,360,000 円
建設仮勘定	16,370,000 円
高圧アンモニア合成プラント建設工事	
つくば中央特高棟建築(内装)改修その他工事	

(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	416,256,750 円
組み込みソフト検証のための大規模計算機システム	254,000,000 円
可搬統合型小型地上システム用ストレージ	119,938,000 円
二足歩行ロボット	102,919,187 円
すり合わせ成形炉	
グリッドデータファーム用クラスタ装置	

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払 出・振 替	その他		
仕 掛 品	3,357,755,626	3,220,876,815	-	3,357,755,626	-	3,220,876,815	
貯 蔵 品	1,167,000	180,261,041	-	177,516,831	-	3,911,210	
計	3,358,922,626	3,401,137,856	-	3,535,272,457	-	3,224,788,025	

## 3. 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

## 4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

## 5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

## 6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,152,005	27,294,858	10,152,005	-	27,294,858	
計	10,152,005	27,294,858	10,152,005	-	27,294,858	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	4,892,245,430	1,072,931,850	5,965,177,280	-	-	-	
貸倒懸念債権	187,939	△112,339	75,600	93,970	△56,170	37,800	※
破産更生債権等	17,289,609	△346,649	16,942,960	17,289,609	△346,649	16,942,960	※
未収金							
一般債権	131,628,666	△81,937,422	49,691,244	-	-	-	
貸倒懸念債権	475,786	-	475,786	237,893	-	237,893	※
破産更生債権等	2,556,663	△66,705	2,489,958	2,556,663	△66,705	2,489,958	※
立替金							
一般債権	70,071,743	△22,141,716	47,930,027	-	-	-	
貸倒懸念債権	1,359,661	△487,661	872,000	679,830	△243,830	436,000	※
破産更生債権等	2,284,351	-	2,284,351	2,284,351	-	2,284,351	※
計	5,118,099,848	967,839,358	6,085,939,206	23,142,316	△713,354	22,428,962	

※ 個別に回収可能性を検討し計上しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	25,641,715	6,424,958	871,785	31,194,888	
退職一時金に係る債務	25,641,715	6,424,958	871,785	31,194,888	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	25,641,715	6,424,958	871,785	31,194,888	

## 10. 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

## 12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

### 13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	284,741,495,643	-	-	284,741,495,643	
	計	284,741,495,643	-	-	284,741,495,643	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△6,798,787,750	-	118,455,335	△6,917,243,085	減少理由: 政府出資財産の除却
	施設整備費補助金	176,970,557,887	8,631,439,205	1,024,565,215	184,577,431,877	増加理由: 施設整備費補助金による資産取得 減少理由: 施設整備費補助金財産の除却
	損益外売却却差額相当額	△6,137,331,730	-	-	△6,137,331,730	
	運営費交付金	715,000	-	-	715,000	
	研究施設等整備積立金	350,955,645	-	-	350,955,645	
	前中期目標期間繰越積立金	323,111,845	-	-	323,111,845	
	無償譲与	1,839,668,804	-	7,716,056	1,831,952,748	
	計	166,548,889,701	8,631,439,205	1,150,736,606	174,029,592,300	
	損益外減価償却累計額	△152,849,744,017	△12,214,235,007	△974,834,316	△164,089,144,708	増加理由: 独立行政法人会計基準第871に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由: 政府出資財産及び施設整備費補助金財産の除却
	損益外減損損失累計額	△1,532,095,932	△2,731,444,155	△57,343,941	△4,206,196,146	増加理由: 関西センター尼崎支所の建物等及び敷地の閉鎖による減損損失相当額 減少理由: 九州センター第3棟他解体撤去による除却等
	差引計	12,167,049,752	△6,314,239,957	118,558,349	5,734,251,446	

### 14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項の積立金	8,560,717,136	5,008,022,218	13,568,739,354	-	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	2,858,617,693	11,243,958,391	6,262,732,066	7,839,844,018	増加理由: 前中期目標期間からの繰越 減少理由: 前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩等
計	11,419,334,829	16,251,980,609	19,831,471,420	7,839,844,018	

(注1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は8,560,717,136円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益2,149,404,525円及び前中期目標期間繰越積立金2,858,617,693円を加えると13,568,739,354円になります。  
この積立金13,568,739,354円のうち、当中長期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は、11,243,958,391円であり、差し引き2,324,780,963円については、国庫に納付しております。

### 15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	3,404,114,373	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額等
	計	3,404,114,373	
その他	前中期目標期間繰越積立金	2,858,617,693	通則法第44条第1項の積立金への振替
	計	2,858,617,693	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成27年度	-	63,767,111,000	53,826,960,814	3,104,733,396	-	56,931,694,210	6,835,416,790
計	-	63,767,111,000	53,826,960,814	3,104,733,396	-	56,931,694,210	6,835,416,790

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成27年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	53,826,960,814
	資産見返運営費交付金	3,104,733,396
	資本剰余金	-
	計	56,931,694,210
合 計	56,931,694,210	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務  
②当該業務に係る損益等:平成28年度の損益計算書に計上  
③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

平成27年度	業務達成基準を採用 した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用 した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用 した業務に係る分	6,835,416,790	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、履行期日が翌事業年度以降となる契約等を繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	6,835,416,790	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成25年度施設整備費補助金	4,634,239,205	-	4,634,239,205	-	
計	4,634,239,205	-	4,634,239,205	-	

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	78,215,281	-	11,639,640	-	-	66,575,641	
研究開発施設共用等促進費補助金	45,589,300	-	8,383,848	-	-	37,205,452	
先導的創造科学技術開発費補助金	26,999,446	-	-	-	-	26,529,830	預り補助金の期末残高 469,616
地域産学官連携科学技術振興事業費 補助金	452,713,910	-	51,664,370	-	-	401,049,540	
メタンハイドレート開発促進事業費補 助金	1,955,294,216	-	-	-	-	1,955,294,216	
農林水産試験研究費補助金(農林水 産業の革新的技術緊急展開事業)	924,698	-	-	-	-	924,698	
再生可能エネルギー一次世代技術開発 事業費補助金(福島県)	165,416,119	-	10,248,206	-	-	155,167,913	
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト 補助金	77,414,000	-	14,322,267	-	-	62,396,871	預り補助金の期末残高 694,862
戦略的国際研究交流推進事業費補助 金	24,840,000	-	2,320,000	-	-	19,116,797	預り補助金の期末残高 3,403,203
戦略的基盤技術高度化支援事業	102,106,827	-	33,075,912	-	-	69,030,915	
計	2,929,513,797	-	131,654,243	-	-	2,793,291,873	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(600) 238,594	(1) 13	(-) 3,060	(-) 3
職 員	(7,907,920) 30,603,740	(2,701) 2,921	(-) 2,118,826	(-) 113
合 計	(7,908,520) 30,842,334	(2,702) 2,934	(-) 2,121,886	(-) 116

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準  
国立研究開発法人産業技術総合研究所役員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準  
国立研究開発法人産業技術総合研究所職員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。  
また、契約職員については、国立研究開発法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。
- (3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
- (4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として( )で記載しております。
- (5) 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。
- (6) 損益計算書上の「人件費」には福利厚生費、人材派遣人件費等1,447,494千円が含まれているため本表の支給額合計とは一致していません。

## 19. 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金	( 1,667,612 ) 496,006	902	
特別推進研究	( 15,495 ) 4,650	2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	( 277,185 ) 82,727	66	
基盤研究(S)	( 101,871 ) 31,338	15	
基盤研究(A)	( 206,236 ) 64,612	87	
基盤研究(B)	( 121,933 ) 40,425	58	
基盤研究(B)(一部基金分)	( 229,875 ) 59,978	127	
基盤研究(B)(基金分)	( 5 ) 1,470	1	
基盤研究(C)(基金分)	( 200,449 ) 63,123	233	
挑戦的萌芽研究(基金分)	( 101,048 ) 31,780	117	
若手研究(A)	( 69,111 ) 20,010	9	
若手研究(A)(一部基金分)	( 135,375 ) 38,550	24	
若手研究(A)(基金分)	( 1,126 ) 481	1	
若手研究(B)(基金分)	( 159,325 ) 48,461	136	
研究活動スタート支援	( 14,543 ) 4,620	15	
特別研究促進費	( 2,125 ) 0	0	
研究成果公開促進費	( 1,400 ) 0	0	
特別研究奨励費	( 30,508 ) 3,421	10	
国際共同研究加速基金	( 2 ) 360	1	
厚生労働省科学研究費補助金	( 11,216 ) 1,300	1	
環境研究総合推進費補助金	( 5,088 ) 1,526	1	
先導的産業技術創出事業(若手研究 グラント)	( 10,719 ) 3,216	3	
合 計	( 1,694,635 ) 502,048	907	

(1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

(2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

20. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)											
	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学領 域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合セン ター	計量標準総合セン ター	その他本部機能	計	法人共通	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業増益											
事業費用											
研究業務費	7,429,726,558	4,807,270,139	4,136,718,178	5,489,796,498	4,934,213,923	3,648,455,666	4,310,695,302	4,105,710,518	38,862,586,782	-	38,862,586,782
人件費	3,175,464,780	844,911,749	680,762,280	1,664,991,258	1,720,808,145	698,906,910	1,095,113,727	507,851,421	10,388,810,270	-	10,388,810,270
減価償却費	6,275,952,965	2,464,233,573	2,440,499,328	2,798,002,044	3,043,716,583	9,448,549,670	2,055,991,289	3,642,353,678	32,169,299,110	-	32,169,299,110
その他の研究業務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,457,646,748	3,457,646,748
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,156,753	47,156,753
その他の一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,999,058,875	3,999,058,875
計	16,881,144,303	8,116,415,461	7,257,979,786	9,952,789,800	9,698,738,651	13,795,912,246	7,461,800,298	8,255,915,617	81,420,696,162	7,503,862,376	88,924,558,538
事業収益											
運営費交付金収益											
運営費交付金戻入	8,411,373,866	5,744,354,585	4,852,899,448	6,646,875,214	5,990,286,365	4,992,579,009	5,440,688,282	6,067,495,202	48,146,551,951	5,680,408,863	53,826,960,814
資産見返運営費交付金戻入	1,384,870,201	539,115,896	318,902,792	830,675,056	692,272,251	296,297,013	743,147,635	466,689,172	5,271,970,016	45,576,702	5,317,546,718
物品受贈益	501,117,206	187,623,443	159,102,855	364,384,521	261,690,213	25,593,787	103,109,522	83,232,654	1,685,854,201	276,996	1,686,131,197
知的所有権収益	0	0	0	107,800	0	0	0	283,247,327	283,355,127	0	283,355,127
研究収益	1,367,357,568	509,519,386	384,333,586	631,065,604	462,517,224	138,085,312	564,202,125	1,182,781,312	5,239,862,117	285,005,727	5,524,867,844
受託収益											
国及び地方公共団体	1,817,596,110	108,886,976	169,660,924	69,207,246	219,936,523	5,711,013,848	92,421,692	22,728,536	8,211,451,855	94,570,883	8,306,022,738
その他の団体	3,761,811,039	756,173,744	1,366,382,891	1,934,378,149	1,679,123,384	497,675,295	378,167,204	137,245,953	10,510,957,659	360,132,806	10,871,090,465
補助金等収益	274,989,487	141,065,791	20,196,848	64,819,696	820,877,269	1,958,858,439	9,120,893	69,664,409	3,357,582,832	6,304,635	3,363,887,467
寄附金収益	5,801,200	9,419,504	3,115,492	3,981,739	2,649,378	1,120,113	1,137,707	3,964,731	31,189,864	0	31,189,864
雑益											
建物及び物件賃付料	0	0	0	0	0	0	0	97,463,999	97,463,999	38,473,821	135,937,820
その他の雑益	821,892	0	0	0	0	0	0	657,549	2,967,910	820,699,052	823,666,962
計	17,525,738,569	7,996,159,325	7,274,594,836	10,545,495,025	10,130,841,076	13,619,222,816	7,331,995,040	8,415,170,844	82,839,217,531	7,331,449,485	90,170,667,016
事業増益	644,594,266	△ 120,256,136	16,615,050	592,705,225	432,102,425	△ 176,689,430	△ 129,805,258	159,255,227	1,418,521,369	△ 172,412,891	1,246,108,478



(単位:円)

	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人工学領 域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合セン ター	計量標準総合セン ター	その他本部機能	計	法人共通	合計
Ⅱ. 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	111,403,109	88,491,304	49,473,187	88,849,498	51,958,157	11,263,583	22,483,378	106,677,520	530,599,736	12,432,821	543,032,557
固定資産減損損失	117,172	87,509	80,093	113,465	94,925	72,677	99,374	76,385	741,600	0	741,600
その他	0	0	0	0	0	0	0	35,138	35,138	19,775,960	19,811,098
計	111,520,281	88,578,813	49,553,280	88,962,963	52,053,082	11,336,260	22,582,752	106,789,043	531,376,474	32,208,781	563,585,255
臨時利益											
資産見返運営費交付金収入	13,683,249	17,428,610	17,356,464	17,185,163	8,144,806	1,742,158	3,065,406	93,798,041	172,403,897	11,617,074	184,020,971
資産見返物品受贈額戻入	9,147,639	33,248,122	3,656,392	8,496,227	5,175,994	0	333,407	0	60,057,781	0	60,057,781
資産見返承継受贈額戻入	28,874,239	24,571,382	2,489,295	55,250,032	23,484,597	1,876,817	15,364,672	124,131	152,035,165	532,718	152,567,883
その他	0	0	0	0	1,624,397	0	0	0	1,624,397	17,149,302	18,773,699
計	51,705,127	75,248,114	23,502,151	80,931,422	38,429,794	3,618,975	18,763,485	93,922,172	386,121,240	29,299,094	415,420,334
当期純損益	584,779,112	△ 133,586,835	△ 9,436,079	584,673,684	418,479,137	△ 184,406,715	△ 133,624,525	146,388,356	1,273,266,135	△ 175,322,578	1,097,943,557
目的積立金取崩額	1,130,573,538	159,858,360	267,181,173	468,281,176	381,460,657	411,342,456	307,064,080	218,202,788	3,343,764,228	60,350,145	3,404,114,373
当期総損益	1,715,352,650	26,071,525	257,745,094	1,052,954,860	799,939,794	226,935,741	173,439,555	364,591,144	4,617,030,363	△ 114,972,433	4,502,057,930
Ⅲ. 行政サービス実施コスト											
業務費用											
損益計算書上の費用	16,992,664,584	8,204,994,274	7,307,533,066	10,041,752,763	9,750,791,733	13,807,248,506	7,484,383,050	8,362,704,660	81,952,072,636	7,536,071,157	89,488,143,793
(控除)自己収入	△ 7,463,574,970	△ 1,604,013,799	△ 2,086,225,001	△ 3,011,374,088	△ 2,832,457,580	△ 6,372,929,237	△ 1,139,337,985	△ 1,811,296,179	△ 26,121,208,839	△ 1,114,546,944	△ 27,235,755,783
業務費用合計	9,529,089,614	6,600,980,475	5,221,308,065	7,030,378,675	7,118,334,153	7,434,319,269	6,345,045,065	6,551,408,481	55,830,863,797	6,421,524,213	62,252,388,010
損益外減価償却相当額	2,483,027,927	1,522,437,703	886,544,354	1,792,049,109	1,726,262,018	1,009,212,649	1,384,327,684	1,112,346,229	11,916,207,673	288,027,334	12,214,235,007
損益外減損損失相当額	558,199,829	342,253,286	199,300,580	402,863,574	388,074,234	226,877,161	311,205,310	250,062,219	2,678,836,193	66,998,363	2,745,834,556
損益外利息費相当額											
損益外除売却差額相当額	24,101,688	14,777,651	8,605,307	17,394,654	16,756,086	9,795,995	13,437,076	10,797,068	115,665,525	2,892,824	118,558,349
引当外賞与見積額	65,184,390	62,220,852	50,458,619	103,072,085	73,076,135	47,514,356	66,826,773	8,990,738	477,343,948	19,122,072	496,466,020
引当外退職給付増加見積額	799,460	△ 73,144,305	142,895,071	313,749,720	74,888,782	△ 82,632,043	203,103,190	△ 18,154,426	561,305,449	4,900,019	566,205,468
機会費用											
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による責任取引の機会費用	25,203,242	16,366,443	8,892,581	19,804,459	17,494,160	17,022,128	16,387,299	14,015,600	135,185,912	88,731,463	223,917,375
政府出資又は地方公共団体出資等の機会 費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(控除)法人税等及び国庫納付額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	12,685,606,150	8,485,892,105	6,517,804,577	9,679,312,276	9,414,885,568	8,662,109,515	8,340,332,397	7,929,465,909	71,715,408,497	6,902,196,288	78,617,604,785

IV. 総資産	(単位:円)										
	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学領 域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合セ ンター	計量標準総合セ ンター	その他本部機能	計	法人共通	合計
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,536,618,753	14,536,618,753
建物	28,690,558,208	17,551,612,002	10,087,008,589	20,547,958,439	19,951,661,480	11,523,525,369	16,523,938,108	12,638,617,761	137,414,877,956	4,473,203,504	141,888,081,460
構築物	3,627,190,242	2,123,863,996	1,239,908,053	2,501,871,939	2,408,931,200	6,099,909,197	1,957,739,256	1,551,092,346	21,510,506,229	184,550,282	21,695,056,511
機械及び装置	4,686,465,344	2,898,652,242	1,655,716,191	3,420,411,345	3,279,812,432	1,890,278,003	2,623,177,431	2,075,695,061	22,530,208,049	626,002,495	23,156,210,544
工具器具備品	9,653,358,466	2,336,872,392	1,647,869,319	5,105,608,436	5,109,834,108	1,571,293,535	3,732,708,938	1,442,548,382	30,600,091,576	4,045,429,766	34,645,521,342
土地	12,085,564,389	7,413,785,395	4,315,402,256	8,722,681,643	8,401,464,545	4,912,250,745	6,737,250,134	5,416,869,245	58,005,268,352	50,682,504,198	108,687,772,550
その他	1,943,691,847	209,560,533	358,944,841	74,976,497	162,153,564	6,183,669,237	142,023,436	2,463,491,054	11,538,511,009	1,200,471,384	12,738,982,393
計	60,686,828,496	32,534,346,560	19,304,849,249	40,373,504,299	39,213,857,329	32,180,926,086	31,716,837,303	25,588,313,849	281,599,463,171	75,748,780,382	357,348,243,553

(1) セグメント区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) セグメントごとの業務内容

エネルギー・環境領域

生命工学領域

情報・人間工学領域

材料・化学領域

エレクトロニクス・製造領域

地質調査総合センター

計量標準総合センター

その他本部機能

新エネルギーの導入を促進する技術、エネルギーを高密度で貯蔵する技術、エネルギーを効率的に変換・利用する技術、エネルギー資源を有効に活用する技術、及び環境リスクを評価・低減する技術を開発する。  
創薬基盤技術、医療基盤・ヘルスケア技術、及び生物機能活用による医薬原材料等の物質生産技術を開発する。

情報技術の研究と人間工学の研究を統合し、ビッグデータから価値を創造する人工知能技術、産業や社会システムの高度化に資するサイバーフィジカルシステム技術、快適で安全な社会生活を実現する人間計測評価技術、産業と生活に革命的変革を要するロボット技術を開発する。

材料の研究と化学の研究を統合し、グリーンサステイナブルケミストリーの推進及び化学プロセスイノベーションの推進に取り組みとともに、ナノカーボンをはじめとするナノ材料の開発とその応用技術、新たなものづくり技術を開発する。

エレクトロニクスの研究と製造技術の研究を統合し、情報通信システムの高性能化および超低消費電力化技術、もののインターネット化に対応する製造およびセンシング技術、ものづくりにおける産業競争力強化のため設計・製造技術、及び多様な産業用材料に適用可能な表面機能付与技術を開発する。

地質調査のナショナルセンターとしての地質情報の整備、レジリエントな社会基盤の構築に資する地質の評価、地圏の資源と環境に関する評価と技術の開発、及び地質情報の管理と社会利用促進を行う。  
計量標準の整備と利活用促進、法定計量業務の実施と人材の育成、計量標準の普及活動、及び計量標準に関連した計測技術の開発を行う。

イノベーション推進本部及びIT推進センターにおける業務。  
事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益であります。

(3) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および預金であります。

(4) 中長期計画の開始に伴うセグメント区分の変更

セグメント区分については、「第1号業務」「第2号業務」「第3号業務」「第4号業務」及び「法人共通」としていましたが、第4期中長期目標期間の中長期計画の開始に伴い、一定の事業等のまとまりごとの区分に従い、「エネルギー・環境領域」「生命工学領域」「情報・人間工学領域」「材料・化学領域」「エレクトロニクス・製造領域」「地質調査総合センター」「計量標準総合センター」「その他本部機能」及び「法人共通」へ変更しております。

なお、セグメント区分に対応した組織及び事業が、第4期中長期計画の開始に伴い大幅に改訂されており、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分方法により、又は当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分方法により作成した情報を開示することが困難なため、当事業年度のセグメント情報のみを開示しております。

## 21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 資産

#### 現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
小口現金	215,289	
普通預金	12,536,403,464	
定期預金	2,000,000,000	
合計	14,536,618,753	

#### 研究業務未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
経済産業省	4,287,676,296	
原子力規制庁	340,350,100	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	233,868,045	
福島県	165,416,119	
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	111,556,085	
その他	826,386,235	
合計	5,965,252,880	

### (2) 負債

#### 研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
つくばセンターの施設管理等業務共同事業体代表者新生ビルテクノ株式会社	967,190,127	
学校法人 明治大学	816,381,703	
日本メックス株式会社	306,720,000	
東京電力エナジーパートナー株式会社	223,570,802	
株式会社九電工東京本社	154,440,000	
日本電子株式会社筑波支店	119,471,936	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	101,186,049	
その他	7,752,513,178	
合計	10,441,473,795	

## 22. 関連公益法人等に関する事項

該当事項は、ありません。

# 添付資料

# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

理事長 中 鉢 良 治 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 長 村 彌 角

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 山 崎 聡 一 郎

業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第15期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

## 財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第15期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成27年度 決算報告書

【法人全体】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
<b>収入</b>				
<b>運営費交付金</b>	<b>63,767,111,000</b>	<b>63,767,111,000</b>	<b>0</b>	*
うち エネルギー・環境領域	10,690,483,000	10,745,857,520	55,374,520	
生命工学領域	6,691,192,000	6,425,806,553	△ 265,385,447	
情報・人間工学領域	6,298,301,000	6,454,186,985	155,885,985	
材料・化学領域	7,832,560,000	7,516,274,403	△ 316,285,597	
エレクトロニクス・製造領域	6,983,613,000	6,806,510,311	△ 177,102,689	
地質調査総合センター	5,491,759,000	5,317,871,794	△ 173,887,206	
計量標準総合センター	6,712,155,000	5,961,381,353	△ 750,773,647	
その他本部機能	7,006,124,000	6,756,145,074	△ 249,978,926	
法人共通	6,060,924,000	7,783,077,007	1,722,153,007	
<b>施設整備費補助金</b>	<b>0</b>	<b>4,634,239,205</b>	<b>4,634,239,205</b>	(注1)**
<b>受託収入</b>	<b>13,854,242,000</b>	<b>19,721,337,357</b>	<b>5,867,095,357</b>	(注2)
うち エネルギー・環境領域	7,431,310,000	4,349,117,730	△ 3,082,192,270	
生命工学領域	873,182,000	933,464,458	60,282,458	
情報・人間工学領域	1,651,634,000	1,663,675,902	12,041,902	
材料・化学領域	435,479,000	2,194,429,250	1,758,950,250	
エレクトロニクス・製造領域	210,941,000	1,877,908,268	1,666,967,268	
地質調査総合センター	1,025,493,000	7,488,733,683	6,463,240,683	
計量標準総合センター	592,093,000	550,170,805	△ 41,922,195	
その他本部機能	19,803,000	173,379,818	153,576,818	
法人共通	1,614,307,000	490,457,443	△ 1,123,849,557	
<b>その他収入</b>	<b>11,796,686,000</b>	<b>10,814,993,565</b>	<b>△ 981,692,435</b>	(注3)
うち エネルギー・環境領域	1,300,026,000	1,995,249,081	695,223,081	
生命工学領域	1,012,813,000	832,783,717	△ 180,029,283	
情報・人間工学領域	827,263,000	561,418,004	△ 265,844,996	
材料・化学領域	1,199,328,000	950,348,513	△ 248,979,487	
エレクトロニクス・製造領域	1,070,413,000	1,145,112,337	74,699,337	
地質調査総合センター	781,194,000	2,166,476,101	1,385,282,101	
計量標準総合センター	1,357,218,000	746,030,431	△ 611,187,569	
その他本部機能	1,938,513,000	1,835,004,565	△ 103,508,435	
法人共通	2,309,918,000	582,570,816	△ 1,727,347,184	
<b>計</b>	<b>89,418,039,000</b>	<b>98,937,681,127</b>	<b>9,519,642,127</b>	
<b>支出</b>				
<b>業務経費</b>	<b>67,192,955,000</b>	<b>59,822,522,163</b>	<b>△ 7,370,432,837</b>	(注4)
うち エネルギー・環境領域	11,990,509,000	11,283,069,230	△ 707,439,770	
生命工学領域	7,704,005,000	6,741,709,728	△ 962,295,272	
情報・人間工学領域	7,125,564,000	5,377,073,730	△ 1,748,490,270	
材料・化学領域	9,031,888,000	7,693,708,500	△ 1,338,179,500	
エレクトロニクス・製造領域	8,054,026,000	7,360,955,769	△ 693,070,231	
地質調査総合センター	6,272,953,000	7,070,519,762	797,566,762	
計量標準総合センター	8,069,373,000	6,229,633,605	△ 1,839,739,395	
その他本部機能	8,944,637,000	8,065,851,839	△ 878,785,161	
<b>施設整備費</b>	<b>0</b>	<b>4,632,697,800</b>	<b>4,632,697,800</b>	(注1)
<b>受託経費</b>	<b>12,239,935,000</b>	<b>19,227,517,192</b>	<b>6,987,582,192</b>	(注2)
うち エネルギー・環境領域	7,431,310,000	5,741,112,830	△ 1,690,197,170	
生命工学領域	873,182,000	852,815,539	△ 20,366,461	
情報・人間工学領域	1,651,634,000	1,578,890,326	△ 72,743,674	
材料・化学領域	435,479,000	2,063,864,209	1,628,385,209	
エレクトロニクス・製造領域	210,941,000	1,959,699,528	1,748,758,528	
地質調査総合センター	1,025,493,000	6,474,050,808	5,448,557,808	
計量標準総合センター	592,093,000	442,936,584	△ 149,156,416	
その他本部機能	19,803,000	114,147,368	94,344,368	
<b>間接経費</b>	<b>9,985,149,000</b>	<b>8,337,404,916</b>	<b>△ 1,647,744,084</b>	(注5)
<b>計</b>	<b>89,418,039,000</b>	<b>92,020,142,071</b>	<b>2,602,103,071</b>	

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。
- (2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。
- (3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減したものを記載しております。
- (4) 予算金額と決算金額の差額の説明
- (注1) 施設整備費補助金の収入決算額は、前年度以前の繰越収入分(平成25年度分4,634,239,205円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注2) 予算段階での見込みより独立行政法人等からの受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注3) 予算段階で見込んでいた共同研究収入等が獲得目標に達していないことにより、予算金額に比して決算金額が少額となっております。
- (注4) 業務経費については、その他収入が予算額に比して決算金額が少額となったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっております。
- (注5) 間接経費の一部を業務経費として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が少額となっております。
- (5) その他
- \*運営費交付金の予算金額及び決算金額については、東日本大震災復興特別会計(1,080,000,000円)及び平成27年度補正予算(899,989,000円)を含んでおります。
- \*\*施設整備費補助金の決算金額については、東日本大震災復興特別会計(4,634,239,205円)を含んでおります。

国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成27年度決算報告書

【エネルギー・環境領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	10,690,483,000	10,745,857,520	55,374,520	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	7,431,310,000	4,349,117,730	△ 3,082,192,270	(注1)
その他収入	1,300,026,000	1,995,249,081	695,223,081	(注2)
計	19,421,819,000	17,090,224,331	△ 2,331,594,669	
支出				
業務経費	11,990,509,000	11,283,069,230	△ 707,439,770	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	7,431,310,000	5,741,112,830	△ 1,690,197,170	(注1)
計	19,421,819,000	17,024,182,060	△ 2,397,636,940	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算段階で見込んでいた事業が、平成27年度の組織再編に伴い、地質調査総合センターに移管されたことにより、予算額に比して決算額が少額となっております。

(注2) 予算額は過去3ヶ年の実績の平均値、実績割合及び配属見込みの人数比率等から算出したことにより、決算額との差額が生じております。



国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成27年度 決算報告書

【生命工学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,691,192,000	6,425,806,553	△ 265,385,447	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	873,182,000	933,464,458	60,282,458	
その他収入	1,012,813,000	832,783,717	△ 180,029,283	(注1)
計	8,577,187,000	8,192,054,728	△ 385,132,272	
支出				
業務経費	7,704,005,000	6,741,709,728	△ 962,295,272	(注1)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	873,182,000	852,815,539	△ 20,366,461	
計	8,577,187,000	7,594,525,267	△ 982,661,733	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算額は過去3ヶ年の実績の平均値、実績割合及び配属見込みの人数比率等から算出したことにより、決算額との差額が生じております。

国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成27年度 決算報告書

【情報・人間工学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,298,301,000	6,454,186,985	155,885,985	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	1,651,634,000	1,663,675,902	12,041,902	
その他収入	827,263,000	561,418,004	△ 265,844,996	(注1)
計	8,777,198,000	8,679,280,891	△ 97,917,109	
支出				
業務経費	7,125,564,000	5,377,073,730	△ 1,748,490,270	(注1)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	1,651,634,000	1,578,890,326	△ 72,743,674	
計	8,777,198,000	6,955,964,056	△ 1,821,233,944	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算額は過去3ヶ年の実績の平均値、実績割合及び配属見込みの人数比率等から算出したことにより、決算額との差額が生じております。

国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成27年度決算報告書

【材料・化学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,832,560,000	7,516,274,403	△ 316,285,597	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	435,479,000	2,194,429,250	1,758,950,250	(注1)
その他収入	1,199,328,000	950,348,513	△ 248,979,487	(注2)
計	9,467,367,000	10,661,052,166	1,193,685,166	
支出				
業務経費	9,031,888,000	7,693,708,500	△ 1,338,179,500	(注2)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	435,479,000	2,063,864,209	1,628,385,209	(注1)
計	9,467,367,000	9,757,572,709	290,205,709	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算段階での見込みより独立行政法人等からの受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算額は過去3ヶ年の実績の平均値、実績割合及び配属見込みの人数比率等から算出したことにより、決算額との差額が生じております。

国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成27年度決算報告書

【エレクトロニクス・製造領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,983,613,000	6,806,510,311	△ 177,102,689	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	210,941,000	1,877,908,268	1,666,967,268	(注1)
その他収入	1,070,413,000	1,145,112,337	74,699,337	
計	8,264,967,000	9,829,530,916	1,564,563,916	
支出				
業務経費	8,054,026,000	7,360,955,769	△ 693,070,231	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	210,941,000	1,959,699,528	1,748,758,528	(注1)
計	8,264,967,000	9,320,655,297	1,055,688,297	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算段階での見込みより独立行政法人等からの受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成27年度 決算報告書

【地質調査総合センター】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	5,491,759,000	5,317,871,794	△ 173,887,206	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	1,025,493,000	7,488,733,683	6,463,240,683	(注1)
その他収入	781,194,000	2,166,476,101	1,385,282,101	(注2)
計	7,298,446,000	14,973,081,578	7,674,635,578	
支出				
業務経費	6,272,953,000	7,070,519,762	797,566,762	(注2)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	1,025,493,000	6,474,050,808	5,448,557,808	(注1)
計	7,298,446,000	13,544,570,570	6,246,124,570	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算段階で見込んでいなかった収入が、平成27年度の組織再編に伴い、エネルギー・環境領域から移管されたことにより、予算額に比して決算額が多額となっております。

(注2) 予算段階で見込んでいなかった収入を獲得したことにより、予算額に比して決算額が多額となっております。

国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成27年度決算報告書

【計量標準総合センター】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,712,155,000	5,961,381,353	△ 750,773,647	(注1)
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	592,093,000	550,170,805	△ 41,922,195	
その他収入	1,357,218,000	746,030,431	△ 611,187,569	(注2)
計	8,661,466,000	7,257,582,589	△ 1,403,883,411	
支出				
業務経費	8,069,373,000	6,229,633,605	△ 1,839,739,395	(注2)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	592,093,000	442,936,584	△ 149,156,416	(注2)
計	8,661,466,000	6,672,570,189	△ 1,988,895,811	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算段階の見込みより主に人件費が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

(注2) 予算額は過去3ヶ年の実績の平均値、実績割合及び配属見込みの人数比率等から算出したことにより、決算額との差額が生じております。

国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成27年度決算報告書

【その他本部機能】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,006,124,000	6,756,145,074	△ 249,978,926	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	19,803,000	173,379,818	153,576,818	(注1)
その他収入	1,938,513,000	1,835,004,565	△ 103,508,435	
計	8,964,440,000	8,764,529,457	△ 199,910,543	
支出				
業務経費	8,944,637,000	8,065,851,839	△ 878,785,161	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	19,803,000	114,147,368	94,344,368	(注1)
計	8,964,440,000	8,179,999,207	△ 784,440,793	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算段階での見込みより独立行政法人等からの受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成27年度決算報告書

【法人共通】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,060,924,000	7,783,077,007	1,722,153,007	(注1)
施設整備費補助金	0	4,634,239,205	4,634,239,205	(注2)
受託収入	1,614,307,000	490,457,443	△ 1,123,849,557	(注3)
その他収入	2,309,918,000	582,570,816	△ 1,727,347,184	(注3)
計	9,985,149,000	13,490,344,471	3,505,195,471	
支出				
施設整備費	0	4,632,697,800	4,632,697,800	(注2)
間接経費	9,985,149,000	8,337,404,916	△ 1,647,744,084	(注3)
計	9,985,149,000	12,970,102,716	2,984,953,716	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算段階の当初人件費見込みが低かったこと、及び予備費が含まれていることに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 施設整備費補助金の収入決算額は、前年度以前の繰越収入分(平成25年度分4,634,239,205円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 間接経費の一部を業務経費として支出したことによって、収入決算金額についても予算金額に比して決算金額が少額となっております。



